

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21H03721

研究課題名（和文）欧州におけるルーラルツーリズムの推進組織と日本への応用可能性に関する研究

研究課題名（英文）Promotive organization for rural tourism in European countries and applicability to Japan

研究代表者

五艘 みどり（GOSO, Midori）

帝京大学・経済学部・准教授

研究者番号：00508608

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,800,000円

研究成果の概要（和文）：欧州のルーラルツーリズム推進組織の分析から日本へ応用可能な点として、イタリア・南チロルの推進組織から、宿泊施設の質の向上とともに農産加工品製造の販売を両輪で推進すること、イタリアに加えオーストリアの全国推進組織からは、ルーラルツーリズムの理念に適した研修制度を整備し、多様な組織と連携して宿泊施設開業・相談・宣伝・販促の支援を実施すること、フランス・ドルドーニュの推進組織からは、多様なラベル化で地域資源の付加価値化の促進が指摘できた。また、全ての推進組織から、ルーラルツーリズムによる収益性を保つ支援、推進組織自体の安定的財源確保の重要性が指摘できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本のルーラルツーリズム研究は、必要性や推進方法について多く論じられてきたが、実際には教育旅行という狭い市場に留まり、社会・経済的効果の検証も十分にされてこなかった。本研究は、日本のルーラルツーリズムを一般旅行市場に拡大させ、観光業が農業を補完するようなあり方はどうあるべきか、ルーラルツーリズムが発展する欧州3か国との比較から浮かだせたという点に学術的意義がある。研究の中心となったルーラルツーリズム推進組織のあり方は、地域の実践者の共感を呼び九州地域の推進組織では仕組みの一部導入し、国の政策でも推進組織の充実が図られるなどの影響があり、社会的にも意義ある研究となったと考えている。

研究成果の概要（英文）：As points applicable to Japan from the analysis of rural tourism promotion organizations in the three countries, the promotion organization in South Tyrol, Italy, pointed out the need to improve the quality of lodging facilities and to promote sales of processed agricultural products in a dual role. In addition to Italy, a national promotion organization in Austria pointed out that it should develop a training system suited to the philosophy of rural tourism and provide support for opening lodging facilities, consultation, advertising, and sales promotion in cooperation with various organizations. The organization in Dordogne, France, pointed out the promotion of value-adding to local resources through a variety of labeling. Furthermore, all the organizations pointed out the importance of supporting the maintenance of profitability through rural tourism and securing stable financial resources for the organizations themselves.

研究分野：地域活性化、欧州のルーラルツーリズム

キーワード：ルーラルツーリズム 推進組織 比較研究 イタリア・南チロル県 オーストリア フランス・ドルドーニュ県 外部環境 農村地域

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

ルーラルツーリズム研究の広がり、EU統合により農業の競争環境が激化した西欧諸国が、採算性の低下する農業を補完する産業として注目したことで、主に1980年代以降盛んになった。当初はルーラルツーリズムによる社会的・経済的還元が地域住民になされていないという問題から、ルーラルツーリズムは地元住民が主導的に実施すべきとする内発型観光開発の必要性が指摘されたものの、具体的運用の難しさが指摘されることになった(Sharpley, 2002)。背景にはルーラルツーリズムを産業として展開する技術が農村内に不足していること、農村の既存コミュニティの保守性の強さから地域住民が農業以外の産業に参入する活動を制限する雰囲気があること(Saxena et al., 2007)が挙げられた。こうした議論を受けて、ルーラルツーリズムに関わる住民のネットワークに焦点を当てることでより実用的なルーラルツーリズムを提案する理論として、統合型ルーラルツーリズム(Integrated Rural Tourism)が提唱され(Saxena & Ilibery, 2008)、2000年以降に実施されたEUのSPRITEプログラム(条件不利地域のルーラルツーリズム支援事業)では中心的理論に据えられ実践的取組みにおいて活用された。Barcus(2013)はこの統合型ルーラルツーリズムの特徴を、ネットワーク、規模、内生性、補完性、エンパワーメント、埋め込み、持続性とし、これらが示されることで、ルーラルツーリズムが内発性と継続性を保つことが可能となるとした。本研究は、この統合型ルーラルツーリズム理論の7つの特徴を応用し、欧州と日本において農村の持続に貢献するルーラルツーリズムの推進組織とその外部環境について分析を行うものである。

2. 研究の目的

本研究では、農家が主体となりつつも、十分な事業性を持ってルーラルツーリズムを運営するイタリア、オーストリア、フランスを対象に、ルーラルツーリズムの推進組織とそれを継続可能にする外部環境の分析を行い、日本のルーラルツーリズムと比較した上で応用可能性を考察することを目的とする。具体的には、イタリアは南チロル県(トレンティーノ・アルト=アディジェ州ボルツァーノ自治県)およびトスカナ州の推進組織、オーストリアでは全国レベルの推進組織、フランスではウール・エ・ロワール県における推進組織に着目し、推進組織とそれを継続させるネットワークや事業性・収益性、ルーラルツーリズム促進のための地域資源の活用や人材育成のあり方、および社会文化的背景を明らかにした上で、推進組織における日本への応用可能性を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 分析の視点

本研究では、Barcus(2013)が明らかにした統合型ルーラルツーリズムの特徴を応用し、ルーラルツーリズム推進組織の分析の視点を表1の通り6点設定した。これらの視点の活用は、ルーラルツーリズム推進の背景により、国や地域ごとに異なる

(2) ルーラルツーリズムの定義および推進組織のイメージ

ルーラルツーリズムの定義は国や分野により差異があるが、本研究では「農村で行われるツーリズム」という広義の定義を用いることとする。本研究で扱うルーラルツーリズムの推進組織と外部環境は、図1のようなイメージである。推進組織がどのように農家へ動機付けや技術提供を行い、観光客を誘導する仕組みをもっているのか、推進組織自体が継続されるためにどのような外部環境が整っているのか、常に構造を意識しながら分析を進めた。

(3) 研究対象地の選定理由

欧州の研究対象地は、ルーラルツーリズムの発展が推進組織の積極的な支援によりされている、イタリア、オーストリア、フランスとした。イタリアは、農業と共存しながらルーラルツーリズムが発展できるよう法整備がなされ、それを背景に南チロル県やトスカナ州で地域の推進組織を中心にルーラルツーリズムが発展してきた。オーストリアは、そのイタリアやドイツのルーラルツーリズムのモデルとなった国であり、ルーラルツーリズムの全国組織が高い事業性を持ってルーラルツーリズムの推進を行っている。フランスは、日本と同様に中央集権的な国でありながらも、地域のルーラルツーリズム推進組織が集落や民間企業を繋いでルーラルツーリズムを推進している。

表1 本研究のルーラルツーリズム推進組織の分析の視点

①ネットワーク	・推進組織の概要、支援する地域の規模 ・推進組織と外部環境とのネットワークの構築状況
②地域資源	・地域資源(有機など農業特性、農村景観等)の活用状況
③収益性	・推進組織およびルーラルツーリズム経営農家等の収益性、労働力の状況
④人材活用	・ルーラルツーリズム参入農家等の動機付けや人材育成の状況
⑤社会文化的背景	・ルーラルツーリズム発展の社会文化的背景
⑥持続性	・ルーラルツーリズムおよび推進組織を持続させる要因

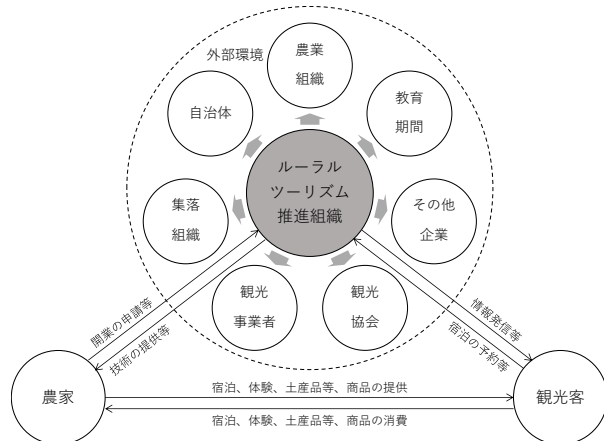


図1 本研究で扱う推進組織のイメージ

4. 研究成果

(1) 研究の内容

3年間の研究内容は次の通りである。2021年度は、日本のルーラルツーリズム実施地域における推進組織の現状把握を、北海道、東北、九州でのインタビュー調査により把握した。日本では、設定した全ての視点で分析できる地域は無いと考えられ、視点ごとに調査対象を決定した。具体的には、人材育成の視点から「東北ツーリズム大学」と「ムラたび九州」、ネットワーク（中央組織）の視点から「まちむら交流きこう」（一財）都市農山漁村交流活性化機構）、地域資源の活用の視点から「余市町観光地域づくり協議会」と「一般社団法人隠れ里ひとくまツーリズム」に協力を得た。

2022年度は、イタリア、オーストリアにおけるルーラルツーリズムの推進組織の状況を、現地調査から明らかにした。イタリアは、南チロル県とトスカーナ州で発展するアグリツーリズム（農家が経営する宿泊施設）やアルベルゴ・ディフーズ（宿泊機能を集落内に分散させた施設）の推進組織に注目し、南チロル県の推進組織「ルーター・ハン」の協力を得て調査を実施した。オーストリアは、ルーラルツーリズムの発展に全国組織が重要な役割を果たしており、「オーストリアファームホリデー協会」の協力を得て調査を実施した。

2023年度は、フランスにおけるルーラルツーリズムの推進組織の明確化、および欧州のルーラルツーリズム推進組織の日本への導入可能性の検討を実施した。フランスでは中央集権ながらも、県農業組織が民間やコミュニティと連携しルーラルツーリズムを強力に進める地域がある。こうした地域の1つであるドルドーニュ県を対象に、推進組織「Bienvenue à la ferme」の協力を得て現地調査を実施した。また、全ての現地調査が終了した後、明らかになった欧州のルーラルツーリズム推進組織と外部環境において優れていると考えられる取組みを抽出し、日本への応用に向けた示唆を提示した。

(2) 研究の成果

ルーラルツーリズム推進組織について欧州3国と日本を地域資源の活用・人材活用・ネットワーク・収益性・社会文化的背景・持続性、そして近年問題となった新型コロナウイルスの対応について比較する。そして日本の将来的なルーラルツーリズムおよびルーラルツーリズム推進組織のあり方に向けた示唆を述べる。4カ国の状況の概観は表2の通りである

表2 イタリア・オーストリア・フランス・日本におけるルーラルツーリズムの推進組織の比較

		イタリア	オーストリア	フランス	日本	
組織	推進組織	ルーター・ハン(南チロル県)	UaB協会(全国)	Bienvenue à la ferme(ドルドーニュ県)	国・市区町村別の個別組織	
	後方支援	南チロル農民連合	農林環境水資源管理省	ドルドーニュ県農業会議所		
地域資源の活用	サービスの質の確保に向け農泊施設を格付け◎	◎	サービスの質の確保に向け農泊施設を格付け◎	◎	◎ 体験中心に多様なサービスを創出 ○ サービスの質確保の仕組みがない	
	◎ 農産物加工品製造を支援◎	○		◎ 活用したい地域資源をラベル化して定着を図る◎ ◎ 農産物を販売するマーケットが集落ごとにある◎		
人材育成	◎ 大学・専門学校と連携して多数のセミナー(農泊施設の開業・継続運営、農産物加工販売等)◎	◎	◎ 農業研修と連携して多数のセミナー実施、オンラインも活用(農泊施設の開業・継続運営、農産物加工販売等)◎	△	△ 個別農家の取り組みに任せており、総合的にルーラルツーリズム人材育成を行う取り組みが少ない	
ネットワーク	◎ ルーター・ハン・南チロル農民連合・南チロル農村女性協会・企業(南チロル銀行等)・大学・専門学校などが横に連携	◎	◎ ホリデーファーム協会・農業会議所・観光局・企業・中央省庁などが連携、垂直と水平の繋がりが	△	△ 組織に系列があるが中央・地方でお互に独立して運営され、事情も異なる	
収益性	農家	◎ 農家には大きな収益源	◎	◎ 農家には大きな収益源	◎	◎ 農家には大きな収益源
	組織	◎ 財源確保の取り組み	◎	◎ 財源確保の取り組み(マーケティング結果を提示して予算請求)	◎	◎ 農業会議所の一部として運営され確保は不要
社会文化的背景		◎ 強い自治意識から産業強化の姿勢 ◎ オーストリア・モデルから強い影響を受ける	◎	◎ 条件不利地域の多さから農村の観光が重要 (とくにインバウンド)	◎	◎ 環境意識の高まりからバカンスは農村が盛ん ◎ 農村に移住、セカンダリハウス購入も増加、土地不足
新型コロナウイルスの影響と対応		◎ 農村潜在ニーズ高まる、とくにアパートメントタイプ ◎ コロナ後の施設改修が拡大 ◎ セミナーのデジタル化	◎	◎ 農村潜在ニーズ高まる、とくにアパートメントタイプ ◎ コロナ後の施設改修が拡大 ◎ セミナーのデジタル化、農家のICT化支援	◎	◎ 農村潜在ニーズ高まる、とくにアパートメントタイプ ◎ コロナ後の参入農家拡大 ◎ 環境意識の高まりで教育ファーム等多機能化
持続性		◎ ルーラルツーリズムの収益性は高い ◎ 組織の継続性も確保されている ◎ 安定的なニーズがある	◎	◎ ルーラルツーリズムの収益性は高い ◎ 組織の継続性も確保されている ◎ 安定的なニーズがある	◎	◎ ルーラルツーリズムの収益性は高いと考えられる ◎ 組織は他組織の一部として継続性が確保されている ◎ 安定的なニーズがあり、拡大傾向である

① ネットワーク

ルーラルツーリズム推進組織と連携する外部組織の状況やその規模について比較する。日本では、ルーラルツーリズムの広報や加工品・旅行商品販売を支援するような推進組織は十分にあるとは言えない。日本のルーラルツーリズム推進組織は、運営を組織の自主性に依存しており、活動内容も地域の温度差がある。ルーラルツーリズム推進組織は、中央や地域で様々な規模で組織され、外部組織との連携は自治体内に留まる傾向である。こうしたルーラルツーリズムの組織・連携の弱さや活動規模の狭さは、日本のルーラルツーリズムがこれまで教育旅行中心で、一般観光客の市場は開拓のさなかという、ルーラルツーリズムの発展段階が背景にあるとも言える。

一方、イタリアの南チロル県では、ルーラルツーリズム推進組織のルーター・ハンでは農家にかわってアグリツーリズムの集客などに向けて宣伝・販促を担っており、ルーラルツーリズム推進組織が多様な組織と連携しネットワークを構築することで、ルーラルツーリズムの発展を後押ししている。オーストリアでは、全国レベルで、農家民宿業を代表する組織が結成され、同時に

州レベル、地域レベルでの組織体制が整えられている。ルーラルツーリズム推進組織のUaB協会は、組織運営機能と併せて、環境整備機能、人材育成機能をバランスよく発揮し、会員農家からの信頼も厚い。フランスのBAFをはじめとするルーラルツーリズム推進組織はオンライン旅行者との競合などから会員が減少傾向にあるが、オンライン旅行者やクラウドファンディングと連携するなど、新たな発展に向けた取り組みを進めており、こうした姿勢は既存会員には支持を受けていると見受けられた。

② 地域資源

ルーラルツーリズムを促進するために、推進組織が地域の農産物・農産加工品・景観・宿泊施設などの地域資源をどのように活用しているかについて比較する。日本のルーラルツーリズムでは農業体験や農家民宿への宿泊や農家との交流といった「農業」や「農家」に焦点を当てたツーリズム活用がなされてきた。2000年以降は、農村の文化や自然など多様な地域資源を活用した体験の開拓や広報が拡大している。これらにはルーラルツーリズム推進組織が多様なルーラルツーリズムの構成要素に着目して活動していることが背景にあるとも考えられ、評価できる内容である。しかしながら、ルーラルツーリズムの地域資源の核となる農家への支援として、宿泊施設の質向上や運営の支援の仕組みは不十分である。既存の日本の農家民宿はホテルや旅館などと比べて質が劣ると認識されており、個人旅行者には敬遠される傾向である。日本のルーラルツーリズムが普及拡大するためには、宿泊機能の全体的な底上げが欠かせない。

一方、イタリアでは、生業は農業、観光は補完的な位置付けという法規定があり、南チロル県ではルーラルツーリズム推進組織がアグリツーリズムを格付けして食事などのサービスを向上させる仕組みが確立している。これは南チロル県のルーター・ハンがモデルとしたオーストリアのUaB協会も同様にある。フランスのドルドーニュ地方のルーラルツーリズム推進組織は、農業会議所との連携から、農家の宿泊事業の支援のみならず農作物や加工品の直接販売やレストランの経営、農場での教育体験など多角的な事業展開の支援を行っており、7割以上の宿泊施設で直販を行っていた。これは、一棟貸しの宿泊施設に長期滞在することを好むフランスのバカンス・スタイルに適応した結果でもある。また、フランスでは、宿泊施設・観光地・農作物のタイプや品質を示す認証ラベルが定着し、積極的に活用されている。

③ 収益性

ルーラルツーリズム推進組織およびルーラルツーリズム経営農家等の収益性について比較する。日本はルーラルツーリズムの収益性は不十分で、経営農家を支えるルーラルツーリズム推進組織のあり方にも問題があると言える。農家にとって、農家民宿や農業体験などによる収益性は低く、ビジネスとしては成立していない。農家、とりわけ女性にとってルーラルツーリズムに参加することによるアイデンティティや生きがいなどの社会的効果は大きいとされるが（五艘、2022）、農業経営の維持に果たす役割は十分とは言えない。特に、教育旅行に依存する地域では年間を通じて継続的な収益の確保はできない。また、日本におけるルーラルツーリズム推進組織は行政等による補助金で賄われることが多いが、補助金は使途が限定され支出期間も数年間と短いことから、活動目的や内容が限定的で補助金が切れると活動を縮小せざるを得ない。活動の継続には自主財源が必要だが、自主財源は会員収入が主で、これでは組織を維持することはできても新規事業はできない。日本の多くのルーラルツーリズム推進組織には、財源確保のための取り組みが望まれる。

一方、イタリアの南チロル県では、ルーラルツーリズムの収益性は、前述の通り、農家の世帯収入における観光収入の割合の高さが示している。新型コロナウイルスのもとでは、南チロル県のような農村は感染症拡大でも訪れることのできる観光目的地と認識され、多くの農家がむしろルーラルツーリズムの経済効果の恩恵にあずかっていた。南チロル県のルーラルツーリズムは、アグリツーリズム経営農家のみならず、生産物や農産加工品を県内の市場や店舗で販売する農家、レストラン経営農家、体験プログラムを販売する農家など、ルーラルツーリズムへの関わり方は様々で、裾野は広く、常時から経済効果が地域に行きわたりやすい状況になっている。オーストリアでは、EUや国からの補助金を受ける以上、UaB協会が、農家が安定した収入を得る、副業で観光業を営むことで農業を続けることができる、ひいては地域の活性化、地域の付加価値創造、雇用創出等へ貢献していることを、統計データや分析で明らかにしたいと話していた。また、UaB会員農家のほとんどは小規模家族経営で商業ライセンスなく始められるが、事業継続のためには、日頃の助言指導や研修等が重要とのことであった。UaB会員の前提条件として、積極的な農業、定期的な品質管理、ホストが農村生活の大使になるという誓約がある。農家民宿において農業、農村生活を訴求ポイントとして農家民宿の質向上を図る、そして、農家の利益を代表する、まさに原点であり、UaB協会ではそれが貫かれている。

④ 人材活用

ルーラルツーリズムへの担い手創出や人材育成の状況について比較する。日本では、全国組織であるまちむら交流機構をはじめ、ツーリズム大学、都道府県、各地の協議会において年間を通じたルーラルツーリズムの啓蒙、地域資源の活用セミナーや農泊開業の研修を実施している。しかしながら、ほとんどの場合、セミナーや研修への参加は各個別農家の判断にゆだねられ、各研修の連動や連携も見られないことから、総合的なルーラルツーリズム人材の育成を行う取り組みにはなっていない。また、農家民宿（農泊）開業後の持続性に関する取り組みやサポートはほとんど行われていないと言える。

一方、イタリアの南チロル県では、人材育成のための多数のセミナーをルーラルツーリズム推

進組織が県内の教育機関などと連携して実施する。こうしたセミナーの意義はノウハウ提供のみではない。セミナーという場を通して、集落を超えた県内の農家間で交流が促進され、互いの観光業を刺激し、より良いサービスを生み出す契機になっている。

⑤社会文化的背景

ルーラルツーリズムやその推進組織の発展における、社会文化的背景について述べておく。各国の事情は異なるため、一概に比較することはできないが、発展においては社会文化的背景が大きく影響している。日本のルーラルツーリズムやその推進組織は、1990年代に教育旅行を主なターゲットとし、都市農村交流を通じた過疎化が進む農村の高齢者の生きがい創出を目的に生まれた。観光業に慣れない高齢者を担い手にするには、施設の質や収益性は後回しにされ、交流人口がいかにか生まれるかに重点が置かれ、この形態を変革する機運はインバウンド拡大の現在まで生まれてこなかったと言える。こうした背景が、現在の日本のルーラルツーリズムの質や推進組織に影響している。

一方、イタリアの南チロル県のルーラルツーリズムが著しく発展した背景には、ルーラルツーリズム推進組織の活動のみならず、農家の高い自治意識もある。複数国に統治された複雑な歴史ゆえに生まれた、自分の地域は自分たちの力で自立させないとならないという切迫感にも似た高い自治意識が農村部において高く根付いている。これがルーラルツーリズム発展を促す動力にもなっている。オーストリアでは、農家が兼業でしか持たなくなり出稼ぎが増加して農業離れが加速しそうになったことに危機感を感じ、ルーラルツーリズムを促進したと考えられる。フランスでは、バカンスの選択肢に以前から農村滞在があったが、近年の環境意識の高まりから知識層などが農村滞在をこれまで以上に志向するようになり、ルーラルツーリズムの担い手としても若手が積極的に参入しようとする傾向が生まれたことが背景にある。

⑥持続性

これまでのネットワーク・地域資源・収益性・人材活用・社会文化的背景の状況を総合して、ルーラルツーリズムおよびルーラルツーリズム推進組織の持続性を比較する。

日本では、インバウンド拡大を背景にルーラルツーリズムに期待が高まっているものの、地域側の担い手不足もあって発展には時間がかかると考えられる。この担い手の考え方が、欧州3カ国はルーラルツーリズムの担い手が農家であるのが前提だが、日本は農家が高齢化していることもあって、農林水産省なども担い手は農家であるべきという立場は取っていない。これは、ルーラルツーリズムの発展が農業者以外で進められることに繋がりがかねず、懸念すべき内容であると考えられる。

これに対し、イタリアの南チロルは強い自治意識、オーストリアは農村に農業者を留めるという思い、フランスはルーラルツーリズムは環境と連動した活動であるという考えが後押しして、ルーラルツーリズムやルーラルツーリズム推進組織を活性化し持続性を保つ様々な取り組みに繋がっている。日本のルーラルツーリズムやルーラルツーリズム推進組織を持続的なものにするには、日本が農村と農業とどのようにしたいのか、その方向性と連動した活動にしていくことが重要であると考えられる。

⑦新型コロナウイルス・パンデミックへの対応

最後に、新型コロナウイルス・パンデミックの対応について比較をしておく。

新型コロナウイルス前後における欧州3カ国と日本の外国人旅行者数の推移と国内旅行者数の推移においては、日本だけは外国人旅行者が極めて少なく、国内旅行者の動きも少なかったことがわかる。欧州では早い段階でEU諸国間の移動が緩和されたこと、日本は入国が航空機でしかできないことなど、背景には様々な理由が考えられるが、欧州3カ国においては少なくとも感染症拡大のもとでも何とか旅行にでかけようとする機運があったことがわかる。日本では感染症対策の取り方が欧州3カ国と異なったこともあって、観光客の戻りが遅かった。高齢者が多い農村では感染を懸念し、2023年度でも観光再開は比較的時間をかけて行われた。2020年から約3年におよんだ観光活動の休止は、ルーラルツーリズムを支えた高齢農家らのモチベーションを下げることとなり、2023年に観光再開しても廃業や休業の継続になっている場合も少なくない。観光業全般で担い手不足が続くなかで、ルーラルツーリズムに参入できる人材は限られる現状にある。

比較して欧州3カ国は、新型コロナウイルスのさなかでも夏のバカンスには多くの観光活動が見られた。新型コロナウイルス終息後もアパートメントタイプへの志向が続くと考えた地域側では、宿泊施設に積極的な改修を加えて観光の通常再開に備えていた。また、新型コロナウイルス感染拡大のもとで加速したデジタル化は、ルーラルツーリズムの担い手の負担も減らすと考えると、ルーラルツーリズム推進組織は積極的にデジタル化を促進した。このように、欧州3カ国は新型コロナウイルスのもとで観光が途絶えたなかでも、ルーラルツーリズム推進組織や農家はルーラルツーリズムをこれまで以上に発展させようとしていた。そこには、ルーラルツーリズムが経済的効果を確実に生み出すこと、ルーラルツーリズムを通じた農業や環境に関する教育が大きな社会的意義があると考えていることなどに確信があった。そしてルーラルツーリズムは農家の副業であるために、一時的に観光客が減ったとしても農業を行いながら再開を待つことができた。日本でも、ルーラルツーリズムは必ず経済的効果を生み出すと考えられていれば、新型コロナウイルス・パンデミックのような危機にも耐えた可能性があっただろう。そして、新型コロナウイルス・パンデミックにおける不安や悩みに真摯に対応するルーラルツーリズム推進組織があれば、ルーラルツーリズム再開がより円滑にできたのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 五艘 みどり、國井 大輔、平形 和世、山田 耕生	4. 巻 35
2. 論文標題 ルーラルツーリズム推進組織の持続的運営に向けた組織間連携のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 観光研究	6. 最初と最後の頁 79, 86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18979/jitr.35.1_79	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山田耕生	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 個人旅行客の受け入れを主とした農泊の特徴と課題-日本とイタリアの農泊の比較を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 千葉商大論叢	6. 最初と最後の頁 143, 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平形和世	4. 巻 2
2. 論文標題 持続可能な観光指標の意義について 農泊地域による活用可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所・ICTプロジェクト【農泊】研究資料	6. 最初と最後の頁 101, 121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 平形和世・國井大輔・須田文明	4. 巻 2
2. 論文標題 イタリアにおけるアグリツーリズムについて 動向・制度的枠組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所・ICTプロジェクト【農泊】研究資料	6. 最初と最後の頁 147, 161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 國井大輔・平形和世・須田文明	4. 巻 2
2. 論文標題 フランスにおけるアグリツーリズム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所・ICTプロジェクト【農泊】研究資料	6. 最初と最後の頁 188,203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五艘 みどり	4. 巻 36
2. 論文標題 京都府和束町のルーラルツーリズムに見る農村女性のエンパワーメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会論文集	6. 最初と最後の頁 179,184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 五艘 みどり	4. 巻 1677
2. 論文標題 農村を潤すイタリアのアグリツーリズム(世界の農業は今)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 56,61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 五艘 みどり、國井 大輔、平形 和世、山田 耕生
2. 発表標題 欧州におけるルーラルツーリズムの推進組織と日本への応用可能性に関する研究
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 平形 和世、五艘 みどり、山田 耕生、國井 大輔
2. 発表標題 ルーラルツーリズムを支える人材育成制度－オーストリアとイタリア南チロルの事例
3. 学会等名 日本農村生活学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Midori Goso, Kosei Yamada, Kazuyo Hirakata, Daisuke Kunii
2. 発表標題 Comparison of Rural Tourism Promotional Organization of Italy, Austria, France, and Japan from Applying Perspective of Integrated Rural Tourism
3. 学会等名 The 29th Asia Pacific Tourism Association (APTA) Annual Conference 2024 (Macau, China) (国際学会)
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 Kosei Yamada, Midori Goso, Kazuyo Hirakata, Daisuke Kunii
2. 発表標題 Characteristics of Rural Tourism Promotion Organizations in Europe and Their Potential Application to Japan: Comparative Study of Italy, Austria, France and Japan
3. 学会等名 35th International Geographical Congress 2024 (Dublin, Ireland) (国際学会)
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 Kosei Yamada
2. 発表標題 Present situation and Possibilities of Spread Expansion of the Farmhouse Accommodation in Japan
3. 学会等名 34th International Geographical Union, Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 五艘みどり(松村啓子, 鈴木富之, 西山弘泰, 丹羽孝仁, 渡邊瑛季編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 380
3. 書名 大学的栃木ガイドーこだわりの歩き方	

1. 著者名 帝京大学地域経済学科編集委員会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 八潮社	5. 総ページ数 280
3. 書名 「地域」の学び方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	國井 大輔 (Kunii Daisuke) (00599954)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	
研究分担者	平形 和世 (Hirakata Kazuyo) (40415633)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	
研究分担者	山田 耕生 (Yamada Kosei) (70350296)	千葉商科大学・サービス創造学部・准教授 (32504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------